独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	—	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	—	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,819,436,840	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：14,696,939,784円 （業務費：13,108,163,312円、一般管理費：1,587,798,175円、その他：978,297円） イ）リース債務の減少に係る計上額：122,497,056円 ウ）固定資産の取得額：176,804,382円 （建物：30,011,598円、車両運搬具：12,043,224円、工具器具備品：30,209,457円、ソフトウェア：63,245,532円、商標権：197,800円、敷金・保証金：41,096,771円）
		資産見返運営費交付金	135,707,611	
		資本剰余金	41,096,771	
		計	14,996,241,222	
	会計基準第80第３項による振替額		—	
	合　　計		14,996,241,222	
総　　合　　計			23,041,234,929	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
		費用進行基準を採用した業務に係る分	404,018,393	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初20年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により21年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。 ○21年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、21年度において収益化する予定である。
		計	404,018,393	
平成20年度	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
		費用進行基準を採用した業務に係る分	1,233,215,778	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初20年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により21年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。 ○21年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、21年度において収益化する予定である。
		計	1,233,215,778	
総　　合　　計			1,637,234,171	